

1 20年後に実現したい京都府の将来像

■京都府の未来・2040

～ 一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして ～

「20年後の京都府社会はどうあるべきか」この命題に答えることは容易ではありません。

着実に進む少子高齢化と人口減少や、IoTなどの技術革新による社会のスマート化は、府民の暮らしをはじめ社会保障や経済活動などに対し、私たちの想像を超える速さで変化をもたらすでしょう。

一方、世界では人口増加が進み、更なるグローバル化の進展に加え、食糧問題、地球環境問題などの深刻化が予想される中、国連においては令和12（2030）年を目標とする「持続可能な開発目標（SDGs）」の取組が進められています。この取組は「誰一人取り残さない」という「包摂性」や、あらゆるステークホルダーが役割を担うという「参画型」などを主要原則としており、京都府の未来を築く上においても重要な目標です。

令和2（2020）年以降、全世界を覆った新型コロナウイルス感染症（パンデミック）は、命と健康への不安に加え、人と人との交流の制限を呼び起こし、私たちの暮らし、社会経済活動に大きな痛みをもたらしました。コロナ禍の中で、人々が、接触機会を減少させる行動変容を余儀なくされた結果、ICT活用をはじめ、社会のスマート化が加速する一方で、府民は、人と人との繋がる絆・交流の大切さを再認識するに至っています。

さらに、パンデミックは、グローバルなサプライチェーン（物流網）の毀損を招き、ウクライナ情勢に代表される国際情勢の不透明感も相まって、エネルギー、食糧、原料や部品の調達難、物価高騰といった経済的影響が生じるとともに、グローバル化のあり方を見つめ直す転機ともなりました。

加えて、これら社会の変容によって生じる影響が、社会的に弱い立場の人々に、より深刻に影響しているという格差の拡大も見逃すことはできません。

こうした「日本国内の変化」と「世界の変化」を、複眼的な視点でどのように捉え、変化にいかに対応すべきか、私たちに課せられた課題には困難なものがあります。

しかし、ここ京都には、長い歴史の中で紡ぎ受け継がれてきた豊かな文化をはじめ、多彩な資源や大学・研究機関の知恵、多様な企業の集積など、京都ならではの「力（ポテンシャル）」があります。

コロナ禍で再認識された「絆や交流の大切さ」こそ、京都の得意分野です。

伝統から先端に至る多様な産業が集積し、多彩な魅力によって、観光客、学生、研究者、ビジネスパーソンを国内外から集め続ける京都だからこそ、新たな社会のあり方を提案、実装することができます。

府民の皆様と手を携え総力を結集し、経済の量的拡大だけを追い求めるのではなく、「豊かさ」の価値を再創造し、高い理想と夢を掲げた「京都モデル」で日本、世界をリードする、そして、府内全ての地域が、活力にあふれ誇りの持てる、新しい時代の京都を、築き上げたいと考えています。

ここに、概ね20年後の2040年、私たちが実現したい京都府社会の姿として

「一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして」を掲げた上で、

- ① 人とコミュニティを大切に共生の京都府(人と地域の絆を大切にすあたたかい京都府)
- ② 文化の力で新たな価値を創造する京都府(文化の力を継承し新たな価値を創造する京都府)
- ③ 豊かな産業を守り創造する京都府(豊かな産業と交流を創造する京都府)
- ④ 環境にやさしく安心・安全な京都府(環境と共生し安心・安全が実感できる京都府)

の4つの姿を提示します。

(1)人とコミュニティを大切に共生の京都府 (人と地域の絆を大切にすあたたかい京都府)

核家族化や産業構造の変化に伴う職住分離の進展は、結果として地域コミュニティの弱体化をもたらしました。

また、過疎・高齢化の進展に加え、単身世帯の増加や自治会加入率の低下等により、従来、家族や地域が果たしてきた支え合いの機能は、弱まりつつあります。

加えて、晩婚化や50歳時未婚率の上昇は、少子化をもたらし、人口減少社会という私たちが経験したことのない社会へと進みつつあります。

人との交流の制限を余儀なくされたコロナ禍は、これらの傾向を加速化させた一方で、私たちは、絆や交流、地域コミュニティの大切さを再認識することになりました。

子どもたちの元気で明るい声は、全ての人を元気づける大きな力を持っています。子育てに夢のある地域は、全ての人にとっても、夢を感じられる地域です。そして、夢には社会を変革する力があります。

今から約150年前の明治維新、東京奠都により、京都の人口は大幅に減少しましたが、京都の人と地域の力で、大いなる復活を遂げました。

こうした先人の歩みに学び、府民、地域、企業などあらゆる主体の総力を結集し、「子育て」の視点から変革を進める社会を、ここ京都から築き上げたいと思います。そして、このことが、人生100年時代を迎える中での高齢者や、今後増加が見込まれる外国人も含め、全ての人々にとって、優しい社会になるものと確信しています。

今こそ私たちは挑戦します。

子育てに優しい社会は、全ての世代にとっても暮らしやすい社会です。一人ひとりの尊厳と人権が尊重され、男性も女性も、子どもも高齢者も障害者も、外国人も、全ての人が地域で「守られている」「包み込まれている」と感じ、誰もが持つ能力を発揮し、参画することのできる社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

誰もが生き生きと暮らし、幸せを実感できる、

「人とコミュニティを大切に共生の京都府」を実現します。

(2)文化の力で新たな価値を創造する京都府 (文化の力を継承し新たな価値を創造する京都府)

文化は、人々の暮らしに深く根ざし、長い歴史をかけて積み重ねられ、伝えられてきた英知の結晶です。

京都では、丹後から山城までの各地域において、豊かな自然環境や各地域が受け継いできた個性豊かな文化が築かれ、相互に影響し合い、高め合いながら、国内外との交流を通じた人の営みによって洗練され、深められてきました。

地域の祭りや伝統芸能、地蔵盆等の行催事をはじめ、地域の特性を生かした食文化など多彩な文化は、今も私たちの生活と地域の中に息づいています。

また、こうした文化は、世界中の多くの人々を魅了しているだけでなく、伝統産業や食産業をはじめ、先端技術の開発やそれを生かした産業、更にはコンテンツ産業等を生み出す源ともなっています。

コロナ禍の中では、交流を制限する行動変容が求められた結果、多くの祭りや文化活動が休止、縮小を余儀なくされ、演者の生活に大きな影響を与えただけでなく、文化の保存、継承の危機を招くに至りました。

しかし、そのような状況下にあっても、リアルとバーチャルの融合による新たな表現方法を模索する文化活動や一部儀式を縮小しながらも祭りのしきたりやしつらえに関する技の継承を模索するチャレンジが京都では続きました。

令和5（2023）年の文化庁京都移転、令和7（2025）年の大阪・関西万博を通じて、生活文化に根ざした新たな文化創造を京都から国内外に発信することへの期待が高まっています。

京都が京都であり続けるためにも、人々の絆で守り伝えられてきた、こうした地域の文化をはじめとする文化の力を、しっかりと次代に継承していくことは、私たちに課せられた大きな使命です。

今こそ私たちは挑戦します。

地域の文化を継承・発展させ、京都府に住む人、学び働く人、訪れる人など全ての人を惹きつけ、さらには、文化が、観光、食、伝統産業から先端産業まであらゆる分野と融合し、京都流の新たな価値を創造し、発信し続ける社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

暮らしの中に多様な文化が息づき、文化の力が、京都力の源泉となり、「文化の力で新たな価値を創造する京都府」を実現します。

(3) 豊かな産業を守り創造する京都府 (豊かな産業と交流を創造する京都府)

京都府には、長い歴史と文化の中で育まれてきた「老舗」と称される多くの企業があります。そして、こうした「老舗」の持つ伝統技術と先端産業が融合することで新しい産業を生み出してきたように、産業の分野においても、多様な価値の共存が求められます。

今や、インターネットや携帯電話は、私たちの生活に欠かせないものとして定着し、時代はAI、IoT、VR、ARの活用へと進み、中小企業や農林水産業の成長、更に匠の技の継承や観光など、様々な分野での実用化が期待され、時代は、人間とAIやロボット等が共存していく社会へと進んでいます。

コロナ禍、ウクライナ情勢を代表とする国際情勢は、グローバルなサプライチェーンの毀損をもたらし、エネルギー、食糧、工業製品原料や部品の調達難を招きました。

また、人との交流を制限する行動変容は、ICT活用の加速化、非接触決済手段や中食の浸透、身近な観光（マイクロツーリズム）といった、新たなビジネスモデルの創造に繋がっています。

グローバル経済のもとで、持続可能な産業創造を目指すためには、柔軟な発想で国内外のサプライチェーンのベストな組み合わせ、新技術の開発を進める必要があります。

府内各地域に目を向けると、北部では丹後ちりめんによって代表される織物産業や、機械金属産業が発展し、また、長田野、綾部の工業団地における企業集積も進むほか、京都舞鶴港を中心とした人流・物流も活発な動きを見せています。

中部地域では、豊かな森や川の自然環境を生かした観光のほか、米や京野菜の生産、畜産や林業も盛んで、黒大豆、大納言小豆、栗等は、「京都丹波ブランド」として食の宝庫となっています。

さらに、南部地域では、ものづくり産業が集積し、また、宇治茶の主産地となっているほか、関西文化学術研究都市では、AIやIoTを活用した、キャッシュレス化や自動運転、遠隔医療などスマートシティへの取組が進められており、今まで以上に大学や企業・研究機関との連携を強化するとともに、取組成果の府内への波及に当たっても、こうした連携を生かして進めていく必要があります。

今後、新名神高速道路の開通など進展が見込まれる高速道路ネットワークや京都舞鶴港などの交流基盤に加え、京都経済センターを核に、経済界・大学・行政等が一体となった「オール京都」による強い連携の下で、グローバルな企業展開も含め、産業の力を更に伸ばしていく必要があります。

京都が持つ各種の資源を再評価し、国内外から注目されるテーマを掲げた産業創造リーディングゾーンを府内各地に配置することで、スタートアップを始めとする目的意識の高い企業の参加を広く求め、拠点を中心として国際的なオープンイノベーションを展開することを通して、次代を担う企業や産業を生み出していきます。

今こそ私たちは挑戦します。

大学や多様な企業、研究機関の集積を生かし、高度人材の確保、あらゆる産業分野の融合、ビッグデータの活用、さらには、AI、IoT分野の新たな技術開発やその活用で、世界からも注目されるイノベーションを起こし、キラリと光り輝く企業が府内のあらゆる地域に立地している社会づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、
伝統と先端の融合により、
「豊かな産業を守り創造する京都府」を実現します。

(4) 環境にやさしく安心・安全な京都府 (環境と共生し安心・安全が実感できる京都府)

地球温暖化の進行は、異常気象をもたらしているといわれるだけでなく、農林水産業や自然生態系への影響等、私たちの生活に様々な影響をもたらしています。こうした気候変動に適応し、「脱炭素」で地球環境と調和した持続可能な社会を築き上げるには、温室効果ガスの排出抑制、再生可能エネルギーの導入拡大等に加え、産業廃棄物やプラスチックごみの減量化や、豊かな森林を守り育てることなど、環境にやさしいライフスタイルや社会の仕組みを構築する必要があります。

また、近年、猛暑日の日数やゲリラ豪雨と呼ばれる大雨の発生回数が増加傾向にあるなど、気候変動の影響とみられる自然災害が全国各地で発生しており、こうした自然災害による被害の頻発は、定住や事業継続の意欲にも大きな打撃を与えています。

コロナ禍を経て、私たちは、安心のベースが、「命や健康への安心」にあることを再認識しました。府内どの地域においても、医療・福祉の安心が得られる仕組みづくりが必要です。

さらに、地震も含めた自然災害だけでなく、犯罪や交通事故から府民の安心・安全を守ることも極めて重要です。

京都には、企業や大学・研究機関に蓄積され、今なお発展を続けるセンシング技術やAI・デジタル技術と医療・福祉資源があります。これら資源を脱炭素や環境共生、防犯・医療・福祉などの分野に広く活用し、オール京都で安心・安全の基盤づくりを展開することが可能です。

こうした安心・安全の基盤づくりをベースとしつつ、北部地域など人口減少が更に進むと見込まれる地域をはじめ、府内どの地域においてもそれぞれに活力があり、誇りの持てる地域づくりを進める必要があります。

今こそ私たちは挑戦します。

頻発する自然災害の要因ともいわれる気候変動に適応し、「脱炭素」で環境にやさしい社会を実現するとともに、ハード・ソフトの両面から、災害・犯罪等からの安心・安全、そして全ての地域が地域資源を生かした豊かさを実感できる地域づくりを。

そして、2040年の京都府社会の姿として、

地球環境と調和した、しなやかで強靱な

「環境にやさしく安心・安全な京都府」を実現します。